

第21回（平成18年度）
商業経済検定試験問題
〔国際ビジネス〕

解答上の注意

1. この問題のページは2から16までです。
2. 解答はすべて別紙解答用紙に記入しなさい。
3. 問題用紙の表紙に受験番号を記入しなさい。
4. 文字または数字で記入するもの以外はすべて記号で答えなさい。
5. 計算用具などの持ち込みはできません。
6. 制限時間は60分です。

※ 試験終了後、問題用紙も回収します。

① 次の文章を読み、問いに答えなさい。

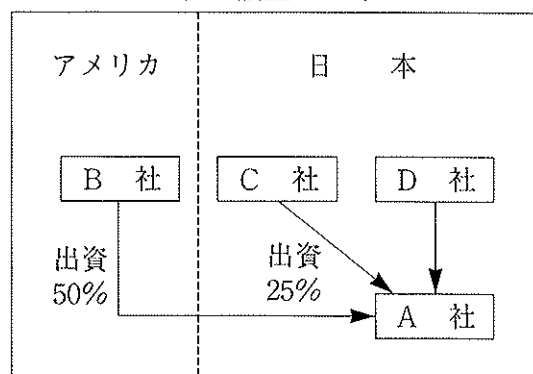
わが国の企業は、経済の低成長のなか、さまざまな経営戦略により、他企業との激しい競争を繰り広げている。ここでは、大手ハンバーガーチェーンA社の戦略を例として考えてみよう。

(a) A社は、右図のようにアメリカのB社が50%、わが国のC社が25%、D社が25%それぞれ共同出資することで1971年に設立された。

A社は、その後着実に成長を遂げ、1982年にはファーストフード業界で売上高第1位に上り詰めた。また、他社の追い上げを受けたが、同社は(b) コスト・リーダーシップ戦略を採り、さらに、その店舗数を活かすことによって、売上高第1位を維持してきた。

A社は90年代に入りわが国の景気が低迷するなか成長を続けていたが、2003年に最終損益が赤字となり、経営戦略の立て直しを始めた。具体的には、低価格販売を見直し、比較的価格の高い商品の販売も行い、また店舗によっては営業時間を延長するなど営業力の回復を目指している。

A社の設立のしくみ



問1. 下線部(a)に示されたA社のような設立の方法を何というか、次のなかから正しいものを一つ選びなさい。

- ア. 合併 イ. 買収 ウ. 合併

問2. 下線部(b)はどのような内容か、次のなかから最も適切なものを一つ選びなさい。

- ア. 独自の商品を販売することや、店舗に工夫をこらすなど他社が真似できないような違いを出し、集客力を高め利益を確保していくこと
- イ. 徹底した合理化を図り、製造原価を低く抑え、業界における価格の決定権を握ることで、他社より有利に販売し利益を確保していくこと
- ウ. 販売する商品の種類をしばり込み、競争の範囲を限定することで、商品の優位性を伸ばし利益を確保していくこと

② 次の文章を読み、問いに答えなさい。

わが国の企業は、国内外における他企業との競争を勝ち抜くために、経営戦略の立て直しや、労務管理の見直しなどの改革を行っている。ここでは、家電メーカーA社の例で考えてみよう。

A社は、家電業界のなかで高い業績をあげているが、さらなる経営努力を進め、(a)不採算部門からの撤退や生産拠点の整理や統合などの再構築を行っている。その一例として、A社は2006年3月にビデオカメラの生産を打ち切った。これは、ビデオカメラ市場において利益が見込まれず、それに代わって、売り上げが好調な液晶テレビ、さらに冷蔵庫や洗濯機などの増産を行うためである。

また、A社では、日本的経営と呼ばれるわが国独特の雇用の慣行にならない、人事の基本方針として「会社の発展と従業員の幸せ」を掲げている。この方針のもとでA社では、(b)新規学卒者を定期採用し、定年まで雇用する終身雇用制を維持している。そして、この慣行のもと充実した社内研修やジョブローテーションの活用などによって、従業員の能力開発を行っている。

一方、これまでA社では(c)勤続年数に応じて、賃金が上昇する慣行を維持し、それを全従業員に適用してきた。しかし、A社では新たに、すべての管理職や従業員の一部に対し(d)成果主義に基づく賃金制度を取り入れている。

このようにA社は経営努力により、家電業界において、持続的な成長を続けている。

問1. 下線部(a)を何というか、次のなかから正しいものを一つ選びなさい。

- ア. バリューエンジニアリング (value engineering)
- イ. リストラクチャリング (restructuring)
- ウ. ベンチマーキング (bench marking)

問2. 下線部(b)の利点は何か、次のなかから正しいものを一つ選びなさい。

- ア. 企業にとって自社で育成した労働力を安定的に確保でき、また従業員から高い忠誠心と勤労意欲を引き出すことができること
- イ. 企業は従業員に安定的な雇用を保証するかわりに、労働組合の団結権や団体交渉権を制限できること
- ウ. 企業には新規学卒者の従業員について、2年以内であれば正社員としての採用を行わない権利が与えられ、質の高い人材の確保ができること

問3. 下線部(c)を何というか、漢字を補って正しい用語を完成させなさい。

問4. 下線部(d)の説明として、次のなかから最も適切なものを一つ選びなさい。

- ア. 担当する仕事の種類、雇用条件のほか、同業他社の賃金水準と均衡を図りながら決定していく賃金体系
- イ. 賃金を決定するにあたり、昇給額として毎年の物価上昇分を賃金に上乘せし算定していく賃金体系
- ウ. 目標をあらかじめ設定し、その達成度や従業員のもつ能力を企業側が客観的に評価し決定していく賃金体系

③ 次の文章を読み、問いに答えなさい。

わが国では企業の不祥事が後を絶たない。テレビや新聞で経営者が頭を下げるシーンをよく目にする。欠陥商品の販売や不正な会計処理、安全面の軽視による事故の発生など問題が多発している。この背景には、企業が利益のみを追求することや、経営者としての(a)倫理観や節度が不足していることが指摘されている。

このような状況のもと、社内の体制を強化している企業もある。例えば、大手重機メーカーのA社では、社内の行動基準を定め、全社員に徹底し、ルールを遵守した企業活動を行っている。

また、A社は、「社会とすべての利害関係者の信頼度を高める企業づくり」を基本方針に掲げ、その一環として(b)社外取締役を迎え、公正な経営を目指している。このようにA社ではコーポレートガバナンスを構築し、健全な経営活動に努めている。

このほかにも、A社では社会貢献のため、(c)企業フィランソロピーの一環としてさまざまな活動を行い、社会的責任を果たしている。

このように、長期的な視野にたち企業は多くの利害関係者からの支持を得るための活動を行い、信頼性の向上に努めている。

問1. 下線部(a)を何というか、次のなかから適切なものを一つ選びなさい。

- ア. リスクマネジメント (risk management)
- イ. モラルハザード (moral hazard)
- ウ. グローバルスタンダード (global standard)

問2. 本文の主旨から、下線部(b)の役割として、次のなかから正しいものを一つ選びなさい。

- ア. 外国人を選任することで、海外における知名度を高めていくこと
- イ. 適正な財務諸表を作成するため、取締役^{取締役}に監査業務を任せること
- ウ. 取締役会の経営監視機能を強化し、公正な業務執行を行っていくこと

問3. 下線部(c)の例として、次のなかから最も適切なものを一つ選びなさい。

- ア. 文化・芸術を支援し、振興させていく慈善のための活動
- イ. 投資家に対し、企業の財務に関する情報を知らせる活動
- ウ. 経営者が集まり、業界の発言力を高めていくための活動

④ 次の文章を読み、問いに答えなさい。

「21世紀は環境の世紀である」と言われている。地球環境の破壊が進み、今や環境問題は一国だけでなく国際的な問題となり、世界の各国が協調して取り組まなければならない重要な課題となっている。なかでも最大の課題は、温室効果ガスによる地球温暖化である。

そこで地球温暖化を防止するために、1997年に地球温暖化防止京都会議が開かれ、(a)先進国の温室効果ガスの排出削減目標を定めた京都議定書が採択された。その後、2005年に発効し、各国は排出削減目標の達成に向けてさまざまな活動を行っている。しかし、厳しい目標値を達成することは容易でないことから、「京都メカニズム」という柔軟な制度が盛り込まれている。この制度には排出権取引、(b)クリーン開発メカニズム(CDM)、共同実施の3つがある。

一方、企業においても温室効果ガスの削減に向けて、積極的な活動を展開している。例えば、メーカーでは省資源・省エネルギー商品の開発を進め、原材料や部品の調達においても、環境への負荷ができるだけ少ないものを選ぶ方法を推進している。また、全社的な環境保全の取り組みを行うために、(c)環境対策を組織的に進めるための手順を定めた国際規格の認証を取得する企業が増えている。

これらの環境保全に対する企業の取り組みが進むとともに、(d)消費者の間では環境保全を積極的に取り組む企業を支持し、環境に配慮した商品を進んで購入する行動や思想が高まっている。

かけがえのない地球の環境保全に向けて、世界各国の真摯な取り組みとともに、政府・企業・消費者がそれぞれの役割を果たすことが求められている。

問1. 下線部(a)はどのような内容か、次のなかから正しいものを一つ選びなさい。

- ア. 各国の状況に応じ、国によって異なる排出削減目標を定めた。
- イ. 国によって差をつけず、いずれの国にも同一の排出削減目標を定めた。
- ウ. 各国の任意の届け出に基づき、その数値を排出削減目標として定めた。

問2. 下線部(b)の内容は何か、次のなかから正しいものを一つ選びなさい。

- ア. 先進国のなかで削減目標の達成が困難な国が、比較的容易な先進国から余剰の排出枠を購入する制度
- イ. 先進国が途上国に技術や資金の支援を行うことによって得られた温室効果ガスの削減量を、支援した先進国の削減量として計上することができる制度
- ウ. 複数の先進国が相互に協力して温室効果ガスの削減事業を行った場合、その削減量を投資額に応じて分配することができる制度

問3. 下線部(c)を何というか、次のなかから正しいものを一つ選びなさい。

- ア. ISO9001 イ. ISO27001 ウ. ISO14001

問4. 下線部(d)を何というか、カタカナ4文字を補って正しい用語を完成させなさい。

㉔ 次の文章を読み、問いに答えなさい。

わが国にはどのくらいの借金があるのだろうか。財務省によると2006年6月現在827兆円にも上り、大幅な財政赤字となっている。そのため、このままでは財政が破綻する恐れがあり、さまざまな行財政改革が進められている。ここでは、財政の仕組みとわが国の現状について考えてみよう。

財政とは、国や地方公共団体の経済活動のことであり、3つの機能をもっている。その機能の一つに資源配分の調整がある。例えば、(a)国や地方公共団体が国防や消防に加え、道路や公園の建設といった公共サービスの提供を行っている。

2つ目の機能として、所得の再分配がある。例えば、失業給付金や生活保護費の支給などは所得格差を是正し、平均化を図っている。

3つ目には、経済の安定化を図る機能がある。例えば、累進課税制度は、経済状況に応じて(b)景気を自動的に調整する働きをもっている。また、より積極的な政策に財政支出があり、政府は、公共投資として財政支出を行う。つまり(c)公共投資が行われ、投資が増大すると新たな雇用と所得が次々に生み出され、その結果、最初の投資に対し数倍もの所得の増大をもたらす効果があるからである。しかし、膨大な財政赤字を抱えるわが国では、必ずしも有効な方法とはならないのである。

今後も、財政の仕組みを見直すことがわが国では急務となっており、さまざまな政策が進められている。

問1. 下線部(a)のようにする理由として、次のなかから最も適切なものを一つ選びなさい。

- ア. 料金を徴収することで利用者を限定することがなじまず、民間企業が営利目的で参入しにくいため。
- イ. 全国均一でサービスを提供していくことに膨大なコストがかかり、民間企業の撤退が相次いだため。
- ウ. 今まで委託されていた民間企業が頻繁に値上げを行い、そのため法令で政府による提供が義務付けられたため。

問2. 下線部(b)を何というか、次のなかから正しいものを一つ選びなさい。

- ア. クラウディングアウト (crowding out)
- イ. フィスカルポリシー (fiscal policy)
- ウ. ビルトインスタビライザー (built-in stabilizer)

問3. 下線部(c)を何というか、漢字2文字を補って正しい用語を完成させなさい。

⑥ 次の文章を読み、問いに答えなさい。

2005年の総務省発表の「家計調査」(年報)によると勤労者世帯の1か月の実収入(税込)は、一世帯約524,000円と実質1.1%の2年ぶりの減少となっている。

また、(a)実収入から税金・社会保険料など非消費支出を差し引いた可処分所得も実質0.8%の減少となっている。

さらに、2005年の消費支出も前年に比べ減少となっている。費目別にみると、通信費は5年連続で増加しており、保健医療費や教育費の伸びも高い状況にあるが生活関連の食料費は3年連続の減少となっている。

一方で、消費の状況として(b)平均消費性向は前年に比べ増加しており、2002年から4年連続の増加となっている。この背景として、消費者の生活様式の変化やニーズの変化が大きく関わっている。例えば、食料品や衣料品などの基礎的支出が減少傾向にある一方で、情報通信関連費用は一環して上昇を続けている。また、最近では高級な外国車に乗りつつ、食料品や衣料品などは低価格なものを購入するというような消費の傾向がある。

(c)このような家計の状況をみることによって、最近の勤労者世帯の消費行動を推測することができる。個人消費は、わが国の経済を支える大きな柱である。景気はゆっくりと回復の傾向にあり、消費のさらなる伸びに期待が集まっている。

勤労者世帯の収入と支出

	2005年	対前年比
実収入	524,585円	-1.1%
実支出	412,928	-0.7
消費支出	329,499	-0.4
非消費支出	83,429	-0.2
可処分所得	441,156	-0.8

(出所：総務省「家計調査(年報)」より作成)

問1. 下線部(a)に記されている税金と社会保険料の組み合わせの例として、次のなかから正しいものを一つ選びなさい。

- ア. 消費税・火災保険料 イ. 関税・地震保険料 ウ. 所得税・介護保険料

問2. 下線部(b)は表の数字を使うとどのような式になるか、次のなかから正しいものを一つ選びなさい。

- ア. $\frac{412,928}{524,585} \times 100$ イ. $\frac{329,499}{441,156} \times 100$ ウ. $\frac{83,429}{329,499} \times 100$

問3. 本文の主旨から、下線部(c)に記されたことは何か、次のなかから最も適切なものを一つ選びなさい。

- ア. 家計の収入が増えないなか、必需品を安く済ませ、欲しいものには支出を行っている。
イ. 家計の収入が増えるなか、生活防衛のため、消費の金額を大きく減少させている。
ウ. 家計の収入が増えないなか、将来の生活に備え、貯蓄を増加させている。

㉗ 次の文章を読み、問いに答えなさい。

Aさんは、学校の授業で「国際ビジネス」を学ぶ高校生である。以下は父との会話である。

A「お父さん、新聞を貸して下さい。日本銀行のこと載っていないかな？」

父「宿題の調べものなのか。2006年から日本銀行のことはよく新聞に載っているからな。確かその年の3月に(a)量的金融緩和政策が解除され、7月にはゼロ金利政策も見直されたんだね。私も金利が今後どうなるか注目しているよ。景気の動向やわが家の住宅ローンにも関係しているしね」

A「金利のことは先週の国際ビジネスの授業で先生から教わったよ。他にも(b)日本銀行は民間金融機関と国債や手形を売買することによって、景気を調節しているって」

父「詳しいじゃないか。でもそれだけではないぞ。他にも日本銀行の特徴を知っているか？」

A「国際ビジネスで勉強したから、簡単だよ。日本銀行は[]んだ」

父「よく勉強しているな。でもわが家にとっては、日本銀行が、せめてもうしばらく低金利政策を続けてくれるといいんだけどな」

A「バブル経済後にゼロ金利政策が採られたのは、わが国の経済が(c)デフレスパイラルに陥ったことが一因らしいね。しかし、金利政策は転換する時期に来ているのかな」

父「そうだな。Aの言うように、日本銀行の金利政策は転換期だからな。お父さんも日本銀行の記事にはこれから注目するよ」

問1. 下線部(a)の説明として、次のなかから適切なものを一つ選びなさい。

- ア. 景気を上向かせるため、市場に流通する通貨量を増加させること
- イ. 景気を抑えようと、市場に流通する通貨量を減少させること
- ウ. 景気を安定させるため、市場に流通する通貨量を常に一定にすること

問2. 下線部(b)を何というか、漢字6文字で正しい用語を記入しなさい。

問3. 文中の[]に入る語句は何か、次のなかから適切なものを一つ選びなさい。

- ア. 私企業であり、金融政策は政府の了承を得たうえでやっている
- イ. 公企業であり、個人や企業に対して預金・貸出・為替業務を行っている
- ウ. 公私合同企業であり、銀行券の発行や国庫金の出納事務を行っている

問4. 下線部(c)の説明として、次のなかから正しいものを一つ選びなさい。

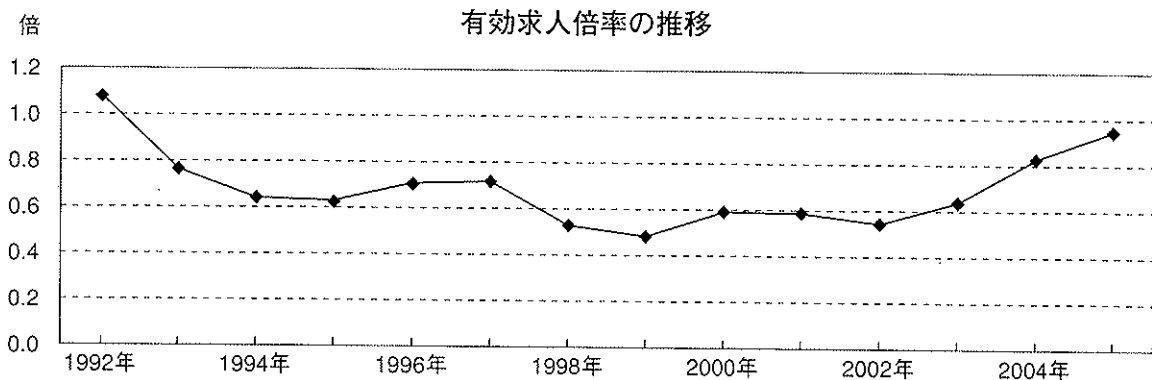
- ア. 価格が下落しても総需要が減少し、さらに価格が下落していく循環のこと
- イ. 価格が下落すると総需要が増加し、さらに価格が下落していく循環のこと
- ウ. 価格が上昇すると総需要が減少し、さらに価格が上昇していく循環のこと
- エ. 価格が上昇しても総需要が増加し、さらに価格が上昇していく循環のこと

㊦ 次の文章を読み、問いに答えなさい。

わが国の労働市場に活気が戻り、雇用情勢にも明るい兆しがみえている。ここでは、わが国の雇用状況とその問題点を(a)有効求人倍率をみながら考えてみよう。

下のグラフをみてもわかるように(b)有効求人倍率は1993年に1倍を切り、しばらく低い状況であったが、2003年から上昇に転じている。そして2005年12月の月間の有効求人倍率は13年ぶりに1倍を回復し、雇用情勢が改善しつつあることがうかがえる。この背景には、団塊の世代といわれる50歳代の従業員の退職が控えていることもある。

しかし、一方で問題点もある。この数値には、正規雇用(正社員)以外のパートや派遣従業員などの非正規雇用の分が含まれているのである。つまり、正規雇用の有効求人倍率は依然として低い水準にあるのである。これには、(c)企業が正社員としてではなく、非正規雇用の形で雇用している現状がある。すなわち、企業側にとって費用を削減したい考えの現れでもある。今後は正規雇用を増加させていくことが課題となってくる。



(出所：厚生労働省「職業安定業務統計」より作成)

問1. 下線部(a)を示すものとして、次のなかから正しいものを一つ選びなさい。

- ア. 完全失業者数に対する有効求人数の割合
- イ. 労働力人口に対する有効求人数の割合
- ウ. 有効求職者数に対する有効求人数の割合

問2. 下線部(b)の当時の状況を示すものとして、次のなかから適切なものを一つ選びなさい。

- ア. わが国の経済が低迷し、企業は収益が悪化していくなかで新規の採用を控えた。
- イ. 外国人労働者の就労が自由化され、労働の供給が過剰となっていた。
- ウ. 国際的な経済政策のもと円高不況となり、輸出関連産業は打撃を受けた。

問3. 下線部(c)の一因は何か、次のなかから最も適切なものを一つ選びなさい。

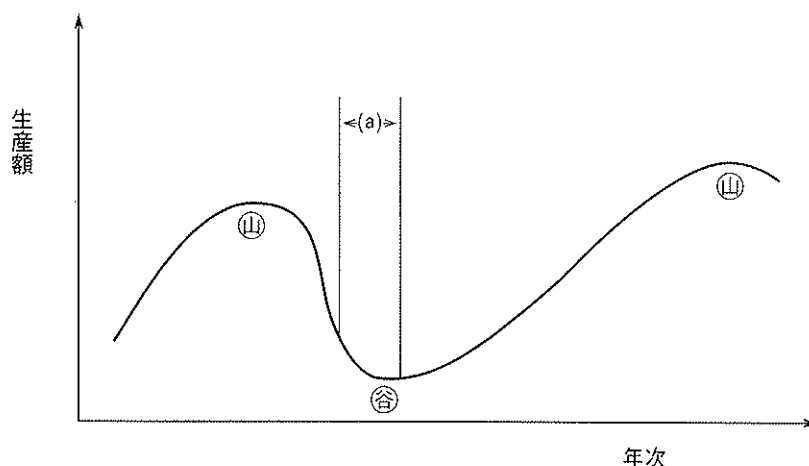
- ア. 非正規雇用の従業員については、雇用促進のため、企業が一定の割合まで雇い入れることが条件となっていること
- イ. 非正規雇用の従業員については、採用に際して関係行政機関から補助金の支給を企業が受けられ、収支の改善につながること
- ウ. 非正規雇用の従業員については、企業にとって人件費を低く抑え、また事業活動に応じて必要な人材を確保ができること

㊦ 次の文章を読み、問いに答えなさい。

景気変動とはどのようなものであろうか。景気変動は、国民所得や雇用、企業の設備投資など経済活動の状況を示すそれぞれの指標が上昇、下降を繰り返すことからわかるように、下図のように4つの周期に分けることができる。生産額が最高点の「山」に達する時期を境に、生産活動が停滞していく時期に移る。次に、(a)生産と雇用の調整期に入る「谷」の時期となる。その後景気が徐々にもち直していく時期に入り、再び生産額は最高点へと向かうのである。

また、景気変動は、その原因や周期の長さからいくつかに分類されている。まず短いものから、約40か月という周期をもつ(b)短期波動がある。次に8～10年という比較的長い周期をもつ中期波動がある。さらに、(c)50～60年という長い周期をもつ長期波動がある。これらの景気変動は過去のデータから統計的に確認されている。しかし、現実の社会では、いくつかの波動が組み合わせられて、景気変動は起きている。景気変動がどの局面にあるかは、多くの経済に関する指標を的確にみていくことで把握することができる。

景気変動の局面



問1. 下線部(a)と図中の(a)を示すものとして、次のなかから正しいものを一つ選びなさい。

- ア. 好況 イ. 不況 ウ. 景気回復

問2. 下線部(b)の起きる理由の一因として、次のなかから最も適切なものを一つ選びなさい。

- ア. 企業が設備投資の調整を行い、また企業のもつ機械設備が減耗することに伴い更新するため。
イ. 需要の減少に伴い、供給側の企業の在庫が増加し、生産調整を行うことで適正になるため。
ウ. 建築物の建て替え周期と一致し、資材や建築関係の労働の需要が増加していくため。

問3. 下線部(c)は発見者にちな因み何と呼ばれているか、次のなかから正しいものを一つ選びなさい。

- ア. キチン(Kitchin)の波
イ. ジュグラー(Juglar)の波
ウ. コンドラチェフ(Kondratieff)の波

⑩ 次の文章を読み、問いに答えなさい。

家計や企業などの経済活動を国民経済としてとらえると、さまざまな指標がある。その指標のうち、わが国の現状を知るうえで、とくにGDP(国内総生産)や国富が重要となっている。

まず、(a)GDPとは1年間にその国で生み出された付加価値の合計を示すものである。これは総生産額から中間生産物の価格を差し引いて求める。また、製造業では生産活動で使用される機械設備が、時間の経過とともに価値が減少することになる。これを資本減耗分と呼ぶ。(b)GDPからこの資本減耗分を差し引いたものが、新しく生み出された価値を意味する。

このGDPの変化を示す指標に経済成長率があり、それはGDPの前年に対する増加率のことである。経済成長率は2004年度において実質で1.7%の伸びであり、3年連続のプラスとなっている。このことから、わが国の経済が、全体としては好転していることがわかる。

一方、国富とは、国民の所得のうち消費されない部分の蓄積であり、国の豊かさの基本となるものである。国富は、土地や建物などの正味資産から負債を差し引いたもので、2004年度末でわが国の国富は、2,647兆円で7年連続のマイナスとなっている。(c)とくに土地資産の価値は、政府の規制をきっかけに減少が続き1,298兆円となり、1990年度の2,526兆円の約半分となっている。このように国全体の純資産に含まれる国富の下落が続いている。

問1. 下線部(a)に含まれる内容として、次のなかから最も適切なものを一つ選びなさい。

- ア. 公害や環境の悪化を算定した金額
- イ. 外国で生活する日本人の所得額
- ウ. 有形の財やサービスの生産額

問2. 下線部(b)は何か、次のなかから正しいものを一つ選びなさい。

- ア. NDP(国内純生産) イ. GNI(国内総所得) ウ. GNP(国民総生産)

問3. 下線部(c)の状況として、次のなかから最も適切なものを一つ選びなさい。

- ア. 地価は、地方都市ほど大きく下落し、東京や大阪などの都市部には及ぶことはなかった。
- イ. 地価は、東京や大阪などの都市部を始め全国で下落し、担保価値の減少を引き起こした。
- ウ. 地価は、全国の住宅地では下落したが、商業地では大きく上昇した。

Ⅱ 次の文章を読み、問いに答えなさい。

経済活動が国という枠組みを超え、地球規模で展開されるようになって久しい。しかし、世界各国の利害が噛み合わず、未だ解決できないさまざまな問題を抱えている。ここではその歴史的な経緯を考えてみよう。

1930年代には世界恐慌が起こった。物価が急落し、企業が倒産して、全世界で多くの失業者を出した。こうした状況から立ち直ろうと、(a)各国は世界経済のブロック化を図ったのである。しかし、それが第二次世界大戦を引き起こす一因となり、莫大な人的損失と物的損失を出してしまった。その反省にたち、1948年にG A T T (関税貿易一般協定)が発足したのである。

G A T Tは戦後の貿易促進と経済復興に寄与した。しかし、(b)G A T Tは組織としての問題点を抱えていた。そこで、これを発展的に解消し、1995年に設立されたのがW T O (世界貿易機構)である。W T Oは貿易ルール的大幅な拡充とともに、自由貿易の一層の浸透を目的としている。例えば、(c)海外での市場を確保するために、企業が採算を無視して国内価格よりも低い価格で商品を海外で販売することや、輸入国はその対抗措置として高い関税を課すことなど、二国間で貿易上の紛争が生じることがある。この時提訴された場合には、W T Oではパネルと呼ばれる小委員会を設置し、状況分析を進めて報告を出すことにしている。(d)パネルからの報告はネガティブコンセンサス方式を採用することで、迅速な紛争の解決が図られる仕組みになっている。

それでも、自由貿易への道のりは険しい。現在の多角的貿易交渉(ドーハラウンド)は合意に至らず、暗礁に乗り上げたままなのである。

また、W T Oとは別に、(e)オーストラリアのホーク首相の提案を受けて持続的な発展に向けた地域協力の枠組みが1989年に創設されており、わが国も参加している。さらには、F T A (自由貿易協定)を結ぶ国々が増え、消極的であったわが国もタイやシンガポールといった国々などと協定を結び、特定の国や地域との結びつきを強めている。

しかし、こうした協定は世界経済のブロック化の危険を秘めている。それだけに、わが国を含めた、W T Oでの世界各国の交渉の行方が注目される。

問1. 下線部(a)の結果としてどのようになったか、次のなかから正しいものを一つ選びなさい。

- ア. 経済活動に必要な設備や人材を公有化して、政府の意思のもとに計画的に管理・運営したが、技術革新や勤労意欲の面で民間のような活力を出せなかった。
- イ. いくつかの国々が経済活動で互いに協力して、広範な地域で結びつきを深めたが、それ以外の国々とは次第に閉鎖的になった。
- ウ. 国としての活動を国内の治安の維持や国防に限定して、財政収支を必要な範囲にとどめたが、雇用の確保や社会保障が行き届かず、国民の福祉の増進を図れなかった。

問2. 下線部(b)の内容として、次のなかから正しいものを一つ選びなさい。

- ア. 強固な基盤をもつ国際機関ではなく、暫定的な組織として運営されていたこと
- イ. 参加国に対する提案に過ぎず、組織としての決定に拘束力がなかったこと
- ウ. 設立の趣旨に賛同してもらえず、組織への参加を決める国が増えなかったこと

問3. 下線部(c)を何というか、カタカナ5文字で正しい用語を記入しなさい。

問4. 下線部(d)の説明として、次のなかから正しいものを一つ選びなさい。

- ア. パネルからの報告は、全加盟国の過半数の賛成がある場合に限り採択されることになる。
- イ. パネルからの報告は、全加盟国が一致して賛成する場合に限り採択されることになる。
- ウ. パネルからの報告は、全加盟国が一致して反対しない限り採択されることになる。

問5. 下線部(e)に記された枠組みを何というか、次のなかから正しいものを一つ選びなさい。

- ア. ASEAN (東南アジア諸国連合)
- イ. APEC (アジア太平洋経済協力)
- ウ. EU (欧州連合)

12 次の文章を読み、問いに答えなさい。

貿易はなぜ行われるのであろうか。貿易の仕組みに関する理論にはいくつかあるが、ここでは下図を例に用い、比較生産費説を考えてみよう。

例えば、A国では、小麦1 t (トン)の生産に労働者が5人必要で、B国では15人必要とする。また、テレビ1台を生産するのにA国では10人必要で、B国では15人必要とする。ここでA国の国内では小麦2 tとテレビ1台とが交換できるが、貿易が行われB国に小麦1 tを輸出すれば、テレビ1台を手にすることができる。またB国の国内では、小麦1 tとテレビ1台を交換できるが、A国にテレビ1台を輸出すれば、小麦 tを手にすることができる。

これは、A国、B国で、有利に生産できるものと、そうではないものがあるのは、両国で各財の相対的な生産費に違いがあるからである。このように貿易が行われる仕組みを各国間の労働生産性の違いに求めたものが、比較生産費説である。

2 か国における生産費と国内における交換比率

	財1単位の生産に必要な生産費		国内における小麦とテレビの交換比率 (小麦:テレビ)
	小麦1 t	テレビ1台	
A 国	5人	10人	2:1
B 国	15人	15人	1:1

問1. 下線部を初めて唱えた経済学者として、次のなかから正しいものを一つ選びなさい。

- ア. D. リカード (D. Ricardo)
- イ. A. スミス (A. Smith)
- ウ. K. マルクス (K. Marx)

問2. 文中の に入る数字は何か、次のなかから正しいものを一つ選びなさい。

- ア. 1
- イ. 2
- ウ. 3

⑬ 次の文章を読み、問いに答えなさい。

国際収支をみることによって、その国の国内経済がどのように国際経済と関係しているかがわかる。右の表からわが国の経済の状態を考えてみよう。

まず、国際収支の特徴は(a)経常収支が黒字であり、資本収支が赤字であることである。これは、一部の例外はあるものの、多くの工業化が進んだ国々に共通してみられる特徴である。また、(b)所得収支の黒字幅が大きいことも特徴としてあげられる。これによりわが国が債権国であるとみなすことができる。以上のことから、わが国は工業化が進み、なおかつ他国に資産を有している国であるといえる。

ところで、2005年の国際収支状況において特筆すべき点は、4年ぶりに経常収支の黒字幅が縮小していることである。これは所得収支の黒字幅が拡大したものの、貿易・サービス収支の黒字幅が縮小したことが原因である。貿易・サービス収支の黒字幅の縮小は、(c)中東からの輸入の増加とサービス収支の赤字幅が25.9%も大幅に縮小したことによるものである。

しかしながら、わが国の経常収支の黒字は依然として大きい。今後、貿易摩擦を引き起こさないためにも、内需拡大に努め、黒字幅の縮小を目指さなければならない。

2005年国際収支状況（単位：百億円）

経常収支	1,805
貿易・サービス収支	760
貿易収支	1,035
輸出	6,263
輸入	5,228
サービス収支	<input type="text"/>
所得収支	1,136
経常移転収支	-91
資本収支	-1,396
外貨準備増(－)減	-246
誤差脱漏	-163

(出所：「財務省統計」より作成)

問1. 下線部(a)はどのような状況か、次のなかから最も適切なものを一つ選びなさい。

- ア. 輸出で得た資金を外国に貸し出している。
- イ. 外国から資金を借り入れ、輸入代金をまかなっている。
- ウ. 貿易を黒字にするために海外から資金を受け入れている。

問2. 下線部(b)に含まれるものとして、次のなかから正しいものを一つ選びなさい。

- ア. 海外への無償資金援助
- イ. 海外から受け取る利子
- ウ. 海外から受け取る特許権使用料

問3. 下線部(c)の主な原因として、次のなかから最も適切なものを一つ選びなさい。

- ア. 円高による自動車の輸入台数の増加
- イ. 原油価格の上昇による原油輸入金額の増加
- ウ. 国内の天候不順による穀物輸入量の増加

問4. 表中のにあてはまるサービス収支の金額を計算しなさい。ただし、マイナスの場合には、金額の前に－をつけなさい。

14 次の文章を読み、問いに答えなさい。

運輸や通信などの発展により、マーケティングにおいても国際化が急速に進んでいる。わが国の企業も自国で生産した商品を海外へ輸出するだけでなく、海外へ進出して、そこで製造や販売を行うところが増えている。

このような状況のなかで、大きな事業を展開しているのが食品会社のA社である。A社は1958年に世界で初めて即席めんを開発した。さらに、1971年にはカップめんを開発し、(a)現在ではわが国だけでなくアメリカや中国など9か国で生産を行い、そこで生産した商品を第三国へも輸出して、世界の80か国以上の国々へ供給している。これまでのA社の販売累計は、200億食を超える規模となっている。

ところで、具体的な国際マーケティングにおいては、国内マーケティングと同じように製品政策、価格政策、流通政策、の4つの政策が活動の中心となるが、マーケティングの成果を高めるために大切なことは、何よりも現地で喜ばれる商品を供給することである。そのために必要となるのが、(b)現地適合化である。例えば、A社のアメリカでの即席めんは、はしを使う文化がないことからフォークで食べやすいようにめんを短くしている。また、あわせてマーケティング活動の画一化によるコストの削減を図るために、世界標準化の追求も重要な課題となる。

このように国際マーケティングにおいては、現地適合化と世界標準化を推進することによって、いかにマーケティングの成果を上げるかが大切なのである。

問1. 下線部(a)のマーケティングはどの段階にあるといえるか、次のなかから適切なものを一つ選びなさい。

- ア. 輸出マーケティング (export marketing)
- イ. 海外マーケティング (foreign marketing)
- ウ. グローバル・マーケティング (global marketing)

問2. 文中のに入るものは何か、漢字4文字を補って正しい用語を完成させなさい。

問3. 下線部(b)の意味は何か、次のなかから最も適切なものを一つ選びなさい。

- ア. 現地の風俗・習慣・国民性が国によって異なるので、現地の消費者ニーズにあうものを提供することによって、マーケティングの成果を上げること
- イ. 現地で生産に従事する人々の仕事上の悩みについて、親身になり相談に乗ることによって、マーケティングの成果を上げること
- ウ. 現地の従業員の採用に際し、技術力の高い人を優先的に採用することによって、マーケティングの成果を上げること

㊦ 次の文章を読み、問いに答えなさい。

近年のインドは、着実に経済成長を遂げてきた。そして、今後も経済規模は拡大し、さらなる発展が見込まれている。

このような背景には、インド政府が(a)海外から事業活動を継続的に行う目的でなされる投資を受け入れ、産業の育成に乗り出していることがあげられる。成長の著しい情報通信分野やそれ以外の分野でいくつも経済特区を設けて、(b)投資インセンティブを行っていることも大きい。とくに情報通信分野では、先進諸国に比べて賃金水準が低いこと以外にも、英語も話せる優秀な理工系の人材が豊富なことから、アメリカへの輸出額を増やしている。国内に目を向けても、消費支出の源泉となる所得が上昇傾向にあり、人口10億人を超えるインドは市場としての魅力を増している。(c)1997年に起きたアジア通貨危機では、アメリカのドルに対しインドの通貨であるルピーの価値は下がったが、下げ幅は小さくて済み大きな影響がなかった。

こうしたことから、インドには相次いで、(d)複数の国にまたがり、一元的な指令のもとに世界規模で事業活動を続ける巨大企業が進出を果たしている。インドは巨大市場としてさらに成熟していくことだろう。しかし、それはインドの人々と協調し、理解を深めながら進めていくものでなければならない。

問1. 下線部(a)を何というか、次のなかから正しいものを一つ選びなさい。

- ア. 海外間接投資 イ. 海外証券投資 ウ. 海外直接投資

問2. 下線部(b)の例として、次のなかから正しいものを一つ選びなさい。

- ア. 政府が、本来徴収する税金を免除して、投資する企業を優遇すること
イ. 政府が、投資する企業から奉仕の理念のもと寄付金を募り、貧困な国民に分配すること
ウ. 政府が、投資する企業の経営者を集めて、経済政策についての意見を求めること

問3. 下線部(c)によって、インド側にはどのような影響があったか、次のなかから正しいものを一つ選びなさい。

- ア. 海外への製品の新たな輸出が不利になった。
イ. 海外からの原材料の新たな輸入が不利になった。
ウ. 海外からのドル建てによる新たな借り入れが不利になった。

問4. 下線部(d)を何というか、漢字3文字を補って正しい用語を完成させなさい。

国際ビジネス解答用紙

得点

	問 1	問 2
1		

	問 1	問 2	問 3	問 4
2			賃金制度	

	問 1	問 2	問 3
3			

	問 1	問 2	問 3	問 4
4				コンシューマリズム

	問 1	問 2	問 3
5			効果

	問 1	問 2	問 3
6			

	問 1	問 2	問 3	問 4
7				

	問 1	問 2	問 3
8			

	問 1	問 2	問 3
9			

	問 1	問 2	問 3
10			

	問 1	問 2	問 3	問 4	問 5
11					

	問 1	問 2
12		

	問 1	問 2	問 3	問 4
13				

	問 1	問 2	問 3
14			政策

	問 1	問 2	問 3	問 4
15				企業

受験場校		受験番号	
------	--	------	--

総得点	
-----	--

国際ビジネス模範解答 (各2点)



() 内は、別解である。

得点

	問1	問2
①	ウ	イ

	問1	問2	問3	問4
②	イ	ア	年功序列 (年功, 年功型, 年功序列型)	賃金制度 ウ

12

	問1	問2	問3
③	イ	ウ	ア

6

	問1	問2	問3	問4
④	ア	イ	ウ	グリーン コンシューマリズム

8

	問1	問2	問3
⑤	ア	ウ	乗数 効果

	問1	問2	問3
⑥	ウ	イ	ア

12

	問1	問2	問3	問4
⑦	ア	公開市場 操作	ウ	ア

	問1	問2	問3
⑧	ウ	ア	ウ

14

	問1	問2	問3
⑨	イ	イ	ウ

	問1	問2	問3
⑩	ウ	ア	イ

12

	問1	問2	問3	問4	問5
⑪	イ	ア	ダンピング	ウ	イ

	問1	問2
⑫	ア	イ

14

	問1	問2	問3	問4
⑬	ア	イ	イ	-275

8

	問1	問2	問3
⑭	ウ	販売促進 政策	ア

6

	問1	問2	問3	問4
⑮	ウ	ア	イ	多国籍 企業

8

総得点 100